



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長

(氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,403	△8.5	△949	—	△972	—	△8,150	—
24年3月期第2四半期	17,923	△11.2	513	△72.0	351	△78.5	102	△85.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △8,474百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 90百万円 (74.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△141.67	—
24年3月期第2四半期	1.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	43,691	9,848	20.7	157.10
24年3月期	55,689	18,511	31.8	308.14

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,037百万円 24年3月期 17,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,500	0.7	△800	—	△900	—	△8,650	—	△150.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	57,546,050 株	24年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	17,352 株	24年3月期	16,893 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	57,528,999 株	24年3月期2Q	57,529,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年11月22日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当.....	3
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、長期化する円高やデフレの継続、欧州政府債務危機や新興国の経済成長鈍化による世界的な景気減速懸念等、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましても、原油高に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となりましたが、精密化学品事業部門が、販売数量の減少と販売価格の低下により減収となったため、164億03百万円と前年同期に比べ15億19百万円、8.5%の減少となりました。損益につきましては、売上高の減少により、経常損失は9億72百万円となり、収益性の低下したことによる電池材料事業の減損損失と収益改善に向けた事業構造改善費用を特別損失に計上することに加え、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩したため、四半期純損失は81億50百万円となりました（前年同期は、経常利益3億51百万円、四半期純利益1億02百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、34億81百万円となり、前年同期に比べ28百万円、0.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失9百万円となりました（前年同期は営業利益70百万円）。

②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。八フッ化プロパンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、98億44百万円となり、前年同期に比べ12億51百万円、11.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失10億81百万円となりました（前年同期は営業利益63百万円）。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億16百万円となり、前年同期に比べ91百万円、7.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億52百万円となり、前年同期に比べ21百万円、12.4%の減少となりました。

④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、9億91百万円となり、前年同期に比べ41百万円、4.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益50百万円となり、前年同期に比べ60百万円、54.3%の減少となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、8億69百万円となり、前年同期に比べ2億45百万

円、22.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失 45 百万円となりました（前年同期は営業利益 98 百万円）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、減損損失を計上したことにより固定資産が減少したことや、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 119 億 98 百万円減少し、436 億 91 百万円となりました。負債は、借入金の減少などから 33 億 35 百万円減少し、338 億 42 百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことなどから 86 億 63 百万円減少し、98 億 48 百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の 31.8%から 20.7%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、昨年度に引き続き営業赤字となっている現在の業績状況、特別損失等の計上により悪化した財務状況ならびに厳しさを増す経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら、当期の中間配当は無配と決定させていただきました。また、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 9 月 14 日付「業績予想の修正および特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初の業績予想を下方修正しております。当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ修正後の計画どおりに推移しており、通期業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成 24 年度下半期以降の収益改善を確実なものとするため、社長を委員長とする「収益構造改革委員会」を立ち上げ（9 月 14 日付）、製造原価のコストダウンはもちろんのこと、製造製品の選択と集中や固定費削減等の収益構造改革を強力に推し進めております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 42 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	5,745
受取手形及び売掛金	9,506	8,229
商品及び製品	2,124	2,181
仕掛品	2,551	2,529
原材料及び貯蔵品	1,626	1,625
その他	1,287	864
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	25,451	21,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,853	6,466
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	6,226
その他（純額）	9,797	5,190
有形固定資産合計	23,037	17,883
無形固定資産	273	336
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	3,725
その他	2,529	600
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,927	4,308
固定資産合計	30,237	22,528
資産合計	55,689	43,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,840	5,290
短期借入金	10,469	10,439
1年内返済予定の長期借入金	4,354	3,349
未払法人税等	200	76
その他	3,461	3,138
流動負債合計	24,326	22,293
固定負債		
長期借入金	10,161	8,761
退職給付引当金	1,933	1,971
役員退職慰労引当金	96	100
環境対策引当金	19	19
その他	639	694
固定負債合計	12,851	11,548
負債合計	37,177	33,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,414	5,091
自己株式	△8	△8
株主資本合計	17,897	9,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	26
為替換算調整勘定	△595	△563
その他の包括利益累計額合計	△170	△537
少数株主持分	784	811
純資産合計	18,511	9,848
負債純資産合計	55,689	43,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,923	16,403
売上原価	14,269	14,324
売上総利益	3,653	2,078
販売費及び一般管理費	3,139	3,027
営業利益又は営業損失(△)	513	△949
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	63	77
試作品等売却代	—	44
その他	79	92
営業外収益合計	145	219
営業外費用		
支払利息	161	157
為替差損	99	65
その他	46	19
営業外費用合計	307	242
経常利益又は経常損失(△)	351	△972
特別損失		
固定資産除却損	31	227
減損損失	—	3,081
事業構造改善費用	—	844
投資有価証券評価損	64	110
災害による損失	—	192
特別損失合計	96	4,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	255	△5,429
法人税等	105	2,676
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	150	△8,105
少数株主利益	48	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102	△8,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	150	△8,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△403
為替換算調整勘定	66	33
その他の包括利益合計	△59	△369
四半期包括利益	90	△8,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	△8,516
少数株主に係る四半期包括利益	49	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,453	11,096	1,308	949	1,115	17,923	—	17,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	469	156	29	2,174	837	3,667	△3,667	—
計	3,923	11,253	1,337	3,124	1,953	21,591	△3,667	17,923
セグメント利益	70	63	174	111	98	517	△4	513

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,481	9,844	1,216	991	869	16,403	—	16,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477	103	33	1,915	601	3,131	△3,131	—
計	3,959	9,948	1,249	2,906	1,471	19,535	△3,131	16,403
セグメント利益又は損失(△)	△9	△1,081	152	50	△45	△932	△16	△949

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「精密化学品事業」で41百万円減少、セグメント利益が「鉄系事業」で0百万円、「商事事業」で0百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	精密化学品事業 (百万円) (注)	合計
減損損失	3,925	3,925

(注) 減損損失のうち844百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。